



# 【515A】 iS高格付日本円社債【略称】 iシェアーズ 高格付け日本円社債 ETF【正式名称】

アクティブ運用型



- 日本円建ての社債を主な投資対象として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うアクティブETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

## 1. iシェアーズ 高格付け日本円社債 ETFの概要

(2026年2月10日 現在)

銘柄名	iシェアーズ 高格付け日本円社債 ETF		
銘柄コード	515A		
計算期間(※1)	毎年1月12日から4月11日、4月12日から7月11日、7月12日から10月11日、10月12日から翌年1月11日		
分配金支払基準日	毎年1月11日、4月11日、7月11日、10月11日(年4回)		
管理会社	ブラックロック・ジャパン株式会社		
信託受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所		
売買単位	10口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(PCFのみ)(予定)
信託報酬	0.1650%(税抜0.1500%)程度(※3)	上場日	2026/3/13(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2026年2月27日から2026年7月11日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

※3 2029年2月28日までの期間の信託報酬率となり、以降は0.330%(税抜0.300%)程度となります。

## 2. 運用方針の概要について

日本円建ての社債を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。ベンチマークには NOMURA-BPI 事業債 1-11年を採用し、ポートフォリオの金利リスクはベンチマークと同程度の水準を維持します。投資対象は日本円建て社債のユニバースとし、独自のスコアリングシステムによる定量分析を活用して効率的に分析・スクリーニングを行うほか、必要に応じて詳細な定性分析も加えます。

投資する債券については、格付会社によって投資適格格付(BBB 格相当またはそれ以上)が付与されているもの、または同等の信用力を有すると委託会社が判断したものを原則とします。また、保有する BBB 格債券の組入比率は、投資時点を基準として、原則としてファンドの純資産総額の 15%を上限とします。

## 3. アクティブETF投資に際しての留意点

- 当ETFはアクティブETFです。従来のETFとは異なり、連動対象となる指数が存在しない商品です。
- ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があります。
- 管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額(インディカティブNAV)については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではありません。

4. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要  
「ブラックロック・ジャパン株式会社 ETF専用ホームページ」 <http://www.blackrock.com/jp/ishares/>
- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報  
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	515A/T	515A JP Equity	515A.T

5. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、外国為替相場の変動及びその他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2026年2月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>  
株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)